



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 有機合成薬品工業株式会社

コード番号 4531 URL <http://www.yuki-gosei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統括

(氏名) 山戸 康彦

TEL 03-3664-3980

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	4,588	22.7	26	—	9	—	303	△46.2
25年3月期第2四半期	3,740	0.5	△231	—	△248	—	565	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	13.92	—
25年3月期第2四半期	25.88	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	17,011	—	10,108	—	59.4	—
25年3月期	16,547	—	9,729	—	58.8	—

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 10,108百万円 25年3月期 9,729百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	3.00	3.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,200	6.9	200	—	240	—	350	3.6	16.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	21,974,000 株	25年3月期	21,974,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	135,207 株	25年3月期	134,427 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	21,839,083 株	25年3月期2Q	21,841,423 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による財政政策や金融政策等により景気回復に明るさが見える一方、円安基調による輸入原材料の高騰、平成26年4月からの消費税8%実施決定、海外経済の成長鈍化など、依然懸念材料が残っております。

化学工業におきましても、原燃料高騰に伴う光熱費の上昇により収益が圧迫されるなど、企業は一層の効率化及び合理化を求められており、予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況下、当社は当期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、アミノ酸・化成品関係の医薬中間体・原料を始め、医薬品関係（ジェネリックを含む原薬）を成長ドライバーとし、早期に成長軌道に乗せるべく取り組んでおります。その結果、アミノ酸関係の風評被害が漸く収まり、円安による輸出が好調に推移したことから、当第2四半期累計期間の売上高は前年同期比22.7%増の4,588百万円となりました。しかし、原燃料高騰の影響を受けたことや、研究開発費が嵩み、営業利益は26百万円（前年同期は231百万円の営業損失）、経常利益は9百万円（前年同期は248百万円の経常損失）にとどまりました。四半期純利益につきましては、東京電力との風評被害に関する平成24年度分の損害について合意に至ったため、賠償金が特別利益に計上されたことなどにより、前年同期比46.2%減の303百万円となりました。

製品区分ごとの販売の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年3月期第2四半期累計期間				平成26年3月期第2四半期累計期間			
	国内	輸出	合計	構成比(%)	国内	輸出	合計	構成比(%)
アミノ酸関係	728	742	1,471	39.3	658	1,468	2,127	46.4
化成品関係	1,336	253	1,589	42.5	1,145	308	1,454	31.7
医薬品関係	598	81	679	18.2	767	239	1,006	21.9
合計	2,663	1,076	3,740	100.0	2,571	2,016	4,588	100.0
構成比(%)	71.2	28.8	100.0		56.0	44.0	100.0	

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【アミノ酸関係】

主力製品であるアミノ酸の国内販売は若干減少しましたが、輸出は、風評被害の影響が漸く収まり、第1四半期に引き続き好調に推移し、円安による効果も上乘せされ、大きく伸びた結果、前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

## 【化成品関係】

タイヤコード接着剤原料の輸販売は増加したものの、船底塗料用原料、農薬中間体および金属表面処理剤などの国内販売が減少した結果、前年同期に比べ減少いたしました。

## 【医薬品関係】

既存医薬品の販売数量増ならびに新規医薬品（ジェネリックを含む原薬）の販売により、前年同期に比べ、大幅に増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における各貸借対照表項目の増減要因は、次のとおりであります。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末から130百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金、仕掛品並びに原材料の増加と、受取手形及び売掛金並びに製品の減少によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末から332百万円増加いたしました。これは主に、機械及び装置の取得及び投資有価証券の評価差益による増加であります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末から266百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末から181百万円減少いたしました。これは主に、社債及び長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産額合計は、前事業年度末から378百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益計上及びその他有価証券評価差額金の増加と、配当金支払による減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,616百万円となり前事業年度末に比べ1,215百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は1,914百万円(前年同期は1,332百万円の増加)となりました。これは主に、税引前四半期純利益463百万円、減価償却費265百万円、売上債権の減少1,020百万円と仕入債務の増加246百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は384百万円(前年同期は356百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出366百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は311百万円(前年同期は246百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済168百万円と社債の償還78百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済見通しにつきましては、円安基調による輸入原材料の高騰、消費税増税、海外経済の成長鈍化などの影響を受け、企業を取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況が続くものと考えております。

このような情勢の中、当社は当期からスタートさせた3ヵ年の中期経営計画に沿った諸施策へ、全社一丸となって取り組み、一層の収益力向上に向けて邁進してまいります。

現時点における当社の平成26年3月期通期の業績予想につきましては、第2四半期累計期間に引き続き、第3四半期以降においても同様に推移するものと予想しておりますが、原燃料高騰等の影響による収益圧迫を見込み、平成25年7月31日に発表いたしました業績予想を修正しております。

なお、通期業績予想の詳細については、本日発表の「平成26年3月期第2四半期(累計)業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

(通期業績予想)

売上高	9,200百万円
営業利益	200百万円
経常利益	240百万円
当期純利益	350百万円

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(累計期間)に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化が認められましたので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しておりましたが、当期を初年度とする中期経営計画を策定したことを契機に減価償却の方法を見直しました。

その結果、近年の投資設備の稼働の実態が長期安定的であり、将来の設備の稼働もより平準化されると予測されることから、定額法が当社の設備稼働の経済的な実態をより適切に反映し得る減価償却の方法であると判断し、当事業年度より有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更しております。

これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が60,085千円、営業利益が68,507千円、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ82,223千円増加しております。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	621,194	1,766,847
受取手形及び売掛金	3,509,200	2,489,780
製品	2,554,950	2,353,986
仕掛品	504,726	598,851
原材料	798,375	906,405
その他	199,868	203,128
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	8,188,015	8,318,699
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,429,853	1,410,698
機械及び装置(純額)	1,228,548	1,299,338
土地	3,181,828	3,181,828
その他(純額)	519,740	569,605
有形固定資産合計	6,359,970	6,461,471
無形固定資産	73,770	75,087
投資その他の資産		
投資有価証券	1,552,980	1,840,334
その他	373,228	315,903
投資その他の資産合計	1,926,208	2,156,237
固定資産合計	8,359,948	8,692,796
資産合計	16,547,964	17,011,496
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,213,069	1,506,707
短期借入金	2,040,000	2,040,000
1年内返済予定の長期借入金	336,000	336,000
未払法人税等	93,097	182,372
賞与引当金	116,280	125,691
その他	764,085	637,831
流動負債合計	4,562,532	4,828,602
固定負債		
社債	196,500	143,000
長期借入金	502,000	334,000
再評価に係る繰延税金負債	697,655	697,655
退職給付引当金	822,259	829,144
資産除去債務	14,180	14,258
その他	23,443	56,725
固定負債合計	2,256,039	2,074,783
負債合計	6,818,571	6,903,386



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,471,000	3,471,000
資本剰余金	3,250,140	3,250,140
利益剰余金	2,740,848	2,979,253
自己株式	△43,722	△43,943
株主資本合計	9,418,267	9,656,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	331,753	516,868
繰延ヘッジ損益	△9,343	△53,925
土地再評価差額金	△11,283	△11,283
評価・換算差額等合計	311,125	451,659
純資産合計	9,729,393	10,108,109
負債純資産合計	16,547,964	17,011,496

(2) 四半期損益計算書  
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	3,740,377	4,588,124
売上原価	3,265,769	3,676,640
売上総利益	474,608	911,483
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	181,894	182,172
賞与引当金繰入額	30,867	33,123
退職給付費用	15,583	16,907
研究開発費	104,960	223,603
その他	373,269	429,119
販売費及び一般管理費合計	706,574	884,926
営業利益又は営業損失(△)	△231,966	26,557
営業外収益		
受取利息	437	439
受取配当金	16,898	15,966
受取技術料	—	16,053
雑収入	15,118	7,951
営業外収益合計	32,454	40,410
営業外費用		
支払利息	26,912	22,087
社債利息	3,354	2,102
アレンジメントフィー	13,000	13,000
休止固定資産減価償却費	—	16,063
雑損失	5,743	4,171
営業外費用合計	49,009	57,425
経常利益又は経常損失(△)	△248,521	9,542
特別利益		
受取補償金	910,656	475,919
補助金収入	136,194	—
特別利益合計	1,046,850	475,919
特別損失		
固定資産除却損	22,145	22,395
投資有価証券評価損	7,569	—
その他	300	—
特別損失合計	30,014	22,395
税引前四半期純利益	768,314	463,067
法人税等	203,098	159,143
四半期純利益	565,215	303,923

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	768,314	463,067
減価償却費	365,665	265,210
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44,806	9,411
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,630	6,884
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21,500	—
固定資産除却損	22,145	22,395
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,569	—
受取利息及び受取配当金	△17,335	△16,405
雑収入	△15,118	△24,004
支払利息	30,266	24,189
雑損失	18,743	17,171
受取補償金	△910,656	△475,919
補助金収入	△136,194	—
売上債権の増減額 (△は増加)	309,716	1,020,304
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△325,142	15,573
仕入債務の増減額 (△は減少)	61,716	246,910
未払又は未収消費税等の増減額	54,567	△50,440
その他	61,214	△8,857
小計	306,147	1,515,490
利息及び配当金の受取額	17,337	16,391
利息の支払額	△29,726	△24,702
補償金の受取額	910,656	475,919
補助金の受取額	136,194	—
その他	934	10,239
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,079	△78,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,332,463	1,914,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△345,864	△366,811
有形固定資産の除却による支出	△11,561	△6,996
その他固定資産の取得による支出	△1,818	△13,106
その他固定資産の解約による収入	1,688	479
投資有価証券の取得による支出	△1,333	—
貸付金の回収による収入	2,536	1,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△356,354	△384,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△168,000	△168,000
社債の償還による支出	△78,500	△78,500
自己株式の取得による支出	△88	△221
配当金の支払額	△10	△64,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△246,599	△311,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,737	△2,784
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	725,772	1,215,652
現金及び現金同等物の期首残高	278,117	401,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,003,889	1,616,847

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はファインケミカル事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。